

令和3年度 山形県産業教育審議会協議概要

日時：令和3年9月16日(木)10:00～12:00

場所：山形県庁 1001 会議室

○出席者

会 長：長谷川 吉茂

委 員：尾形 健明、土屋 玲子、竹下 泰平、池田 真知子、黒澤 ちよ子、
高橋 良治、大滝 亜樹

○欠席者

委 員：斎藤 幸子、今田 裕幸、佐藤 さつえ、國井 仁、井東 敬子、
笹原 美百紀、保理 利光

次 第

1 開 会

- (1) 県教育委員会あいさつ
- (2) 県産業教育審議会会長あいさつ

2 諮 問

「急激に変化する時代における本県産業教育の在り方について」

3 報 告

- (1) 今後の審議会について
- (2) 産業教育の現状と課題について
- (3) その他

4 協 議

(1) 諮問内容について

- ① アフターコロナを見据え、社会や産業の急激な変化に対応するため、産業教育において、どのような人材育成を目指すべきか。
- ② 産業教育の充実を図るために、地方公共団体、地域産業界、大学等、関係機関との連携や接続をどのように進めるべきか。
- ③ 職業教育を主とする専門学科の志願者を増やすために、特色化・魅力化をどのように図っていくべきか。

(2) 答申に向けたまとめについて

(3) その他

5 閉 会

以下 2 協議（主な意見）

（尾形 健明委員）

今回コロナは、私達の教育にも影響を与えました。私の勤務する県立産業技術短期大学校は実技を課す授業が非常に多いため、リモートはほんの一部しかできませんでした。その中で、感染対策を徹底し、今のところ、何とか感染者をださずに実習ができています。

県内就職について、ものづくりの企業では、コロナの影響を全く受けないかのような印象を受けています。希望者は 100%就職が決まっております、これも 2 年続けてコロナの問題がありましたが、おかげさまで、学生の進路はすべて決まりました。

私どもとしては、県内の工業高校など専門高校出身の受験生を受け入れている訳ですが、高等学校では、いわゆる基礎科目を非常に重視していただき、その上で技術力をつけて入ってきて欲しいと思います。どんな時代になったとしても、基礎的な科目というのは絶対に必要なので、コロナがこようが、いろんな情報がでてこようが、世の中変わろうが、やはり基礎科目が大事ではないかと思っています。

私どもの事業の中に、PBL（プロジェクトベースドラーニング）という授業形態を持っており、特に卒業研究にこれを課しております。これが最近、経済産業省の「未来の教室」のようなイメージで、STEM というやり方です。それからもう一つ A（アーツ）を加えた STEAM というやり方です。

基礎科目は基礎科目でしっかり勉強しておいて、それをそれぞれ駆使して、総合的に解決をしていく。プロジェクトベースドラーニングというのと同じことだと思いますが、サイエンスとか技術や工学や数学、あるいはアーツというようなものを使って、皆さんで総合的に課題解決をしていくことが、産業界、産業教育の中にも、それが非常に強く望まれてくると想像しています。

いろいろな社会変化が起こってはいますが、高校教育が大きく変わってしまうということは起こらないというか起こさないほうがいいと思います。日頃、実際に現場に立っておられる先生方のことを考えますと、余りにも大きな変化を与えてしまうと教育現場に混乱が生じてしまうのではないかと思います。

私としては、基礎教育を非常に大事にさせていただき、その発展系として、PBL や、産業高校での SSH、または県独自の SSH のような取組みをやられてはかがかかと思っています。

（大瀧 亜樹委員）

はじめに、若年女性の県内定着という部分について、お話しさせていただきたいと思います。

山形では、進学時、就職時の若年女性の県外流出が大きい状況にあり、若年女性をいかに県内に就職させ定着を拡大させていくかが大きな課題となっております。そういった

県外流出の一因ともなっている、女性の賃金の向上と、県内定着の推進のために、本年度私の方が担当している室が設置されています。

県内定着という面では、若者の県外流出を見ると、令和2年度については、若年女性は15歳から29歳の転入転出率が全国42位となっており、令和元年度より、順位は上がっていますが、まだ高い転出率となっております。

また、女性の賃金向上という面でも、令和元年賃金構造基本統計調査では、山形県の女性の所定内給与が、全国最下位となったことがあります。令和2年は42位ということで、若干上がってはいますが、まだまだ低い状況にあります。県内の男性の所定内給与と比較いたしますと、約6万円もの差がある状況にあります。男性についても、全国で見れば決して高いという金額ではないのですが、この女性の賃金の低さというものが、若い女性が県外流出してしまう要因の一つではないかとされておりまして。

その賃金向上、若年女性に県内に就職していただいて、定着していただくためにはどうすべきか。このような課題を解消するためには、どうしていったらよいかというのを、当室において、協議会を設置して委員の方々から様々な意見を頂戴しているところです。

今年度は、女性が安心して働ける職場環境づくりということで、女性の賃金向上を図ること、また、継続して働き続けられるために、職場改善を行うということが必要と考えており、まず、一つ目に女性の占める割合の高い非正規雇用労働者の方の賃金を引き上げた事業者や正社員に転換させた事業者に対しまして、県独自の支援金を創設して支援しているところです。

また、二つ目に女性は就職しても、途中で育児等女性特有の理由で、辞めざるを得ないという場合もあることから、そういうことのないように、継続して働いていけるような職場環境を目指すことを目的として、社会保険労務士であるアドバイザーの方を、事業者に派遣して、多様で柔軟な働き方、また育児や介護休暇の充実などについてアドバイスを行っております。

私どもの事業についてご紹介させていただきましたが、この審議会の内容にちょっと繋がる部分といたしましては、県内定着という部分で、先ほどお話しいたしました協議会におきまして、「情報発信の強化」ということが必要でないかというような意見を頂戴しております。

先ほど事務局からご説明いただきました、県立高校や私立高校の方で実施されているトップセミナー事業や、インターンシップ推進事業など、県内で活躍している方のお話を聞くこと、また、実際に県内企業でインターンシップなどを経験するということは、企業の情報発信、県内企業を知るという意味で大変重要なことであると考えております。それが、県内就職や県内定着へと繋がっていくものと考えているところです。進学で県外に出たとしても、そういった経験を高校時代にしていれば、山形での記憶は残っていると思

います。興味、関心を持っていただければ、外に一度出て行ったとしても、山形県に戻ってきてくれることにもなるのではないかと思います。生徒だけではなく、保護者の気持ちもすごく影響力が大きいと言われておりますので、保護者にも知ってもらい、県内の産業について、興味を持っていただくということが必要だと思っております。

その「情報発信の強化」という点で、県内の高校生に県内企業を知っていただくということをいろいろやっていますが、なかなかご覧いただけていない部分があると思っております。今、当課で行っている情報発信を紹介させていただければと思っております。県では、「山形県就職情報サイト」で県内企業の情報、求人情報、インターンシップの情報などを発信しております。その他に、「ものづくりヤマガタ情報サイト」でものづくり産業および企業の魅力を発信しています。この中では、県内で活躍されている女性の方、IターンUターンされている方の紹介なども行っております。その他、「WEB 労働やまがた」では、県内で働く人、話題の人の紹介や働き方改革に関する情報などを発信しております。

高校の先生方、就職関係の先生方も、こういった情報をご存知だと思いますが、そこから生徒におつなぎいただければ、大変ありがたいと考えております。この審議会の委員の方も、ご存知でない方もいらっしゃるかと思いますので、ぜひご覧いただければと思っております。

最後に、意見といたしまして、子供のうちから県内のものづくり産業に興味を持つことが、産業教育を行っている専門高校への進学にも繋がると思っております。進学後に県内企業の情報を得るということも重要です。専門高校にいろんな魅力や特色があれば、学びたいという子供たちが増えていくのではないかと思います。そうしていただくと、私の方でも課題と思っている女性の流出を食い止められるのではないかと思います。

(竹下 泰平委員)

工業関係の立場でお話をさせていただきます。

①のアフターコロナに備えてどういう人材育成を目指していくか、ということについては、コミュニケーション力、説明する力というのが重要と感じています。オンラインでのコミュニケーションでは更に重要になると思っております。

現在の仕事は、非常に複雑で一人の力でできる範囲は非常に限られています。物事を成し遂げようとする、いろいろなところから、いろいろな能力の人を集め、目標に向かって、チームで進めていくという形をとらざるを得ません。その中で、チームのメンバーでも、チームを引っ張るメンバーでも、どちらも自分の考えていることをきちんと説明し、物事を動かしていくという力が必要だと思っております。そのためには、コミュニケーション力や、説明する力が必要です。コミュニケーションや論理的思考を支える基礎科目の学力、国語、数学、英語などが非常に重要だと思っております。新しい技術は常に変わっていきます。

最新だと思っても、3年後にはもう陳腐化していることもあります。そういう時代に対応をしていくために、基礎学力と、コミュニケーション力が必要であると思います。

②のどう連携や接続を進めるかについては、個人的に、いろいろな団体（自治体、学校、産業団体など）と関わらせていただいております。いろいろな団体を見ていると、それぞれのエリアで、産業教育や地元定着などの活動をしています。横の連携をとって、一緒にやれば、もう少し大きなことができるような気がします。自治体、産業界、各種団体、大学、短大、高校のそれぞれが目指すところは同じだと思います。それぞれで活動をしていて非効率に見えます。

③の必要な人材についてですが、私の生産工場では、自動化、工場でのデータ活用の2つを進めています。それらを推進できる人材を探していますが、なかなかいません。ロボットなどのツールを使って、工場全体のプロセス構築ができる人材、工場内にあるデータを取得し、解析、有効活用する人材が必要になりますが、ほとんどいません。専門高校で、そのような分野の基礎教育ができれば、産業界のニーズとしてはかなりあるのだらうと思います。あとは英語力です。工業関係の専門技術に加えて、英語力のある人材は少なく、人材としては大きな強みになります。

（池田 真知子委員）

自分が、高校を決めたときは、どうしても中学時代に、どういった未来があって、どういう就職先があってということがないまま学力で決めてしまったところがあるので、中学時代から、どういう仕事があって、そのために何が必要かというところも、イメージしやすかったらよかったと思います。自分をふり返ると、高校の専門的な魅力っていうのがあれば、分かりやすかったと感じていました。

また、今は少しずつ変わってはいますが、工業とか農業といういい方をすると、個人的には、狭まってしまうような気がします。農業だと、田んぼや、畑を耕すイメージがありますが、実際バイオテクノロジーや、そういった仕事などの勉強もあると思うので、もう少し広い視野で捉えられるような、学科の名前のつけ方をするだけで、子供たちの見え方は変わってくると感じているところです。

次に、これも自分が少し感じていたことですが、県外でも県内でも就職先を見つけることが、自分の時代は結構大変でした。なぜかというと、どこで探していいかわからなかったため、学校からの紹介しかありませんでした。そのため、先ほど大滝委員がおっしゃったように、今は「山形県就職サイト」というものがあるようなので、どの職種でもまとめて探せるのは、高校を卒業する子供たちにもすごくありがたいと思います。私のように県外から地元に戻ろうと思ったUターン組や、県外からIターンで来ようと思っている人達にも環境が整っており、ありがたいと思ったところです。

これまでも各団体、会社など、単独で発信していると思うので、まとめて見られるというのは心強く、ありがたいと思いますので引き続き連携してやってもらえたらと願っています。

最後に人材育成については、各委員の方がおっしゃる通り、基礎科目はすごく大切だと思います。きっと、与えられても続かないと思うので、自らやりたい、学びたいと思わないと、続かないと思います。そういった環境をきちんと与えて、このことを自分がやりたいと思えるような人材を作って、育成をしていくことが大切だと思います。

今、リモートが多くなっているということで、平均的な人材っていうのではなく、専門性や得意なことがある人が今後は伸びるのではないかと感じています。

(高橋 良治委員)

どんな時代になろうとも、学びを活かして、社会を豊かにしようとする気概を育てることが一番大事だと思います。AI や IoT など先端技術はすごい勢いで進展していますが、それを深く掘り下げて学ぶというよりは、短い3年間の中では、先端技術を道具として活用し、社会をより便利にしようとする人材の育成が大事だと思います。どんなに高い知識や技術があっても、人を傷つけたり苦しめたりすることに活用しては何にもなりません。産業教育の魅力と強みは、達成感や有用感を得やすい「ものづくり」と「研究」をバランス良く行えることであり、学びを地域社会で実践することを通して「気概ある、人に優しい産業人材づくり」に力をいれたいと考えています。

本校では、SDGs の実践として、工業全6学科の学びを結集し、「雪国山形でマンゴーを实らせたい！」そんなユニークな探究活動を行っています。ICT を活用した共同研究から SDGs を考える教科横断型の取組みです。姉妹校が台湾にあり、交流の中で台湾の特産品であるマンゴーに着目しました。活動資金は、クラウドファンディングで集め、自動化システムを備えたスマート温室を生徒たちの手づくりあげています。寒い時期の暖房にはバイオマス燃料にこだわり、ひまわり油とバイオディーゼル燃料などを使用しています。近隣から使用済みの油の提供を受けるなど地域連携の輪も広がっています。IoT や AI を活用した遠隔制御など工業技術結集の成果が、先日ついに、おいしい山工マンゴーとしてカタチになりました。今後は、カーボンニュートラルを実現する自動化システムの研究、そして、マンゴーサイダーなど他校や企業と連携したマンゴーの加工品開発などを予定しています。

生徒たちには、全ての産業はつながっていて、学んだことが実社会に役立つことを実感し、更なる挑戦へのモチベーションを高めてほしいと思います。学んだことを生かし合って地域に発信することで、地域社会から評価され、それが生徒達を元気にしています。校内のペーパーテストでは最高でも100点ですが、校外に発信した地域からの評価は1000

点にも 1 万点にもなっています。それが生徒達に自信をつけさせ元気にし、社会を便利にしてやろうとする気概づくりにつながっていると思います。

次に、関係機関との連携についてです。例えば、本校を含む県内の工業科設置校全 8 校では、本年度から、山形大学と連携し、シリコンバレーで活躍する「スーパーエンジニアに学ぶプログラミングスクール」を実現しています。狙いは、急速に進み出しているデジタル化の中で、私たちの暮らしを豊かにするために、不足している DX（デジタルトランスフォーメーション）を実現できる IT 人材の育成です。スマート農業関連、AI チャットボット、ピアノ練習音楽ゲームなど生徒達の興味関心や着眼を活かした実践的なプログラミングを学んでいます。

また、県立産業技術短期大学校と本校の連携では、全 6 学科の課題研究の指導にかかわっていただき、必要に応じて施設設備も活用させていただきながら研究を進めています。

いずれの講師陣も、生徒達の発想を大事にし、否定することなく、具体的なアドバイスを与えてくれます。この中で生徒達は、学びへのモチベーションを高め、目的達成のために必要な知識や技術を貪欲に習得しようとしています。中には、スーパーエンジニアに憧れを抱いたり、自分の可能性が広がり理想の将来像を強く意識できるなどの変容が見られます。また、大学や就職先をゴールとせず、その先で、何をするかを意識し、起業家をめざす生徒もいます。

これらの学びを機に、山形大学や産短大に進学する生徒も多く、連携と接続が良好な状況もうかがえます。今後もこれらの学びを、できる限り教育課程の中に位置づけ、継続的に取り組み、充実発展させていきたいと考えています。

また、産業教育に学んだ生徒や保護者の満足度は高いと感じています。ですから、志願者増をはかるための魅力発信については、子供たちの早い段階から（小学校）、大人のフィルターを通さない発信、メッセージが大事であると考えます。多くの専門高校から、小学生を対象とした産業教育の紹介や出前授業を定期的実施できたらと思います。今は、コロナ禍で、対面での魅力発信ができない状況が続いていますが、整備が進む情報通信環境を活用し、遠隔での魅力発信にも力を入れていくべきだと考えています。

最後に要望です。無線 LAN 整備についてですが、産業教育の多くが実習室を利用しますので、HR 教室だけでなく、実習室への整備もよろしく願いいたします。

（黒澤 ちよ子委員）

農業関係といっても、果物だったり野菜だったり、生活環境、水田とかなり幅広くあります。それらを一括りに農業としてしまうと、それらすべてが農業だと理解できる方はあまりいらっしゃらないと思います。

今、農業は、非常に難しい問題が立て続けにでています。農業従事者の高齢化、コロナ

の影響によって消費されるはずのものが消費されず在庫となったための価格の下落。また、天災による影響も大きく受け、なおかつ在庫が多く残っているために起こる米価の下落。いい話が最近、農業の方はないように思います。

ただ、その中で、これからの農業従事者の中に女性が入るとかなり変わってくると思います。なぜ、女性かという、今、農業系の方針は、多目的にやっていくため、農業の法人的になるか、もしくは、家族経営協定（家族内で労働条件等の協定を結ぶこと）が進められています。そのことで、女性の働きが認められ、その仕事の中の一人としても、役割が認められるということだと思えます。

食べ物というのは、生きていくには絶対必要なものですし、今回、コロナによるリモートや、自宅にいないてはいけないという巣籠りの状態になった時、お腹が空いたら食べますし、何を食べようかなども考えます。子供たちもそうですけれども、食べないと生きてはいけないので、できることなら、食べているものが、日本で生産されているものを皆さん食べたいと思いませんか。

そうした場合に、今、農業というのは、IT 農業や、スマート農業というふうに、昔の農業とは考えられないぐらい進化をしています。

その中で、女性がチャレンジできるところがたくさんあると思います。今日の資料にも記載されている6次産業化が、これからの一番の産業にはなるのではないかと思います。

せっかく作ったものが売れなかったり、天災によってちょっと傷がつき商品価値がなくなってしまうことがあります。そういったものをただ廃棄してしまう、長い月日をかけて育てたものを捨ててしまうということではなく、それらを高校や大学の食物科みたいに、それらの形を変えて、ジャムでもドリンクでも、これからは離乳食や老人食の流動食とか、いろいろなものに変えていけると思います。

そういうふうに、今求められるものは、時代によって変わってきます。食べ物とか農業ってというのは、工業系も関係しますし、食物、食品加工、そういったものでたくさんの物事が繋がっているので、そのためにはやはり学生時代に多くのことに触れ合って欲しいと思います。

この前、大江中学校の中学生の稲刈りがテレビで放送されていました。農協青年部でも、小学校の3年生か4年生の授業で、一緒に稲刈り体験などしていますが、小学校の時に稲刈りをした体験と、中学校の時にした体験ってというのは、全然感じるものが違うと思います。また、例えば稲刈りをするだけではなくて、そのあと、自分達でご飯を炊いてみるとか、野菜を作って自分たちで加工するとか、ジュースを作ってみるとか、ジャムを作ってみるとか。一つのものをきちんと最初から最後まで成し遂げることで、食べ物に対して少しでも興味を持っていただき、小学校とか中学校とか高校になったときに、食物科の方に行こうとか、なぜそういうふうに見えるのかなと考えるのでないかと思います。

今は、水耕栽培だったり、IT だったり、いろんな選択肢もあるので、子供たちの目が、いろんな方向に向けられていけたらいいと思いました。

(土屋 玲子委員)

IT 企業として意見を述べさせていただきます。

デジタル化の推進にあたって、一般的にもいろんなものができるような状況になってきました。今、国でも推進している通り、企業ではテレワークや学校の教育においてはオンラインの授業やインフラなどの環境については整備が推進されてきているのだろうと思います。その反面、学生さんたちの心のケアはできているのかが気になります。

デジタルやオンラインでとても便利な面はあるのですが、その反面、人と会うことができないため、人の心のケアなどが必要だと思います。今後はアフターコロナの中でオンライン授業などを、半分ずつハイブリッドしながら繰り返し入れていくことにもなると思いますが、カリキュラムの中にそういったケアやコミュニケーションをとるような内容を取り入れていただくといいと思いました。

人材育成としては、社会に出てから、いかに社会に役に立てるか、というところも大事になってくると思います。ただ、言われたことをするだけではなくて、自ら考え、主体的に取り組み、解決していけるような能力を身に付けるための教育が必要だと思います。

企業に入ってきてからも、「言われたことはできるのだけど…」というような人が最近が多い傾向にあります。言われたことはきちんとする。でも、自分で考えて取り組むというのは、最近少なくなっているように思います。コロナであろうがなかろうが、問題解決能力が一番だと思います。そのようなことをカリキュラムに取り入れていただけるとよいと思いました。

弊社は、ものづくりの産業ですので、ものをつくるスキルは日々進化していくと思いますが、同じように人間力も大事だと思います。ものをつくるスキルや技術力だけ進化していても、それは元になる人間性や人間力が土台になっておりますので、そういった両面から、学生さんや今後の企業人として活躍できる人たちを輩出することが、すごく大事であるのだと思います。

産業界との連携については、以前、ある自治体さんからご提案され、企業におけるふるさと納税のようなことに参加させていただきました。これも、県外に進学している学生さんはオンラインのため、人と会えなかったり孤独に感じていたりすることが多いということで、学生に何か地元の食べ物など送ってあげるっていうものに参加させていただきました。学生さんが一人で抱え込まないような状態を作ってあげることも、今後コロナの中では必要になってくると思いました。

三番目ですが、ものをつくることができる方をすごくうらやましいと思います。そうい

ったことを自信にできるということは、すごく自分の魅力にもなりますし、それを発信していけるのはすごく大事なことだと思います。例えば、今だと技術を生かして発信する、YouTubeなどが最近流行していますので、そういった SNS などを活用して、高校の志願者を増やしていくのはいいと思います。

まとめると、私が思うことは二つです。一つ目はコロナ禍であろうとなかろうと、教育をするうえで、課題解決ができるような人材を育てていくことが大事だろうということです。二つ目はコロナの中で、心のケアやコミュニケーションがとれるような、カリキュラムを教育の中に入れていただくと非常に良いのではないかと、今回、諮問の中で感じました。

(長谷川 吉茂会長)

山形県のものづくりに関する産業教育はうまくいっているのではないかと思います。

今年の6月に酒田の株式会社モトタテという宮大工の会社を知事さんから表彰してもらいました。この会社を皆さんはあまり知らないと思いますが、山形には全国でも有数の会社が何社かあります。

人材については、当行の新入社員をみると、コロナになっても学生の質はあまり落ちてないし辞めない。人材採用でどこと競争するかというと東京の会社です。優秀な仲間も欲しいけれど、大体とり負けてしまうことが多い。コロナの影響で、東京に一極集中してしまっており、山形に戻ってくるのは限られている。

山形のいいところは、自然と人間との共生、協調ができるということだと思う。高校の先生方にもそういう切り口で、山形のいいところを教えていって欲しい。

今の山形県には元気がないと感じる。コロナ問題から、少子高齢化という大きな問題を山形県は抱えています。ものづくりもやはり元気がないといけない。若い人を、ものづくりで育てるのは、可能であればベースとして非常にいいやり方だと思う。

山形大学に入る山形の高校生が減っているのは、失礼ながら先生方の教育の仕方に課題があると思えない。秋田県に負けないように学力を向上させていただきたい。

(斎藤 幸子委員) ※事前に書面による御意見を頂戴し、審議会で事務局が読み上げました。

諮問内容(3)について意見を述べさせていただきます。

近年、福祉関係の高校、大学、専門学校への入学希望者が大幅に減少し、学校によっては存続が危ぶまれていることは大きな問題になっている。子供の数が少なくなっていることは以前からよく取り上げられていることではあるが、その対極にある高齢者は年々増加し続け、併せて認知症高齢者が増大している。また、後期高齢ともなれば医療依存度が急激に上がり、それに伴い何らかの支援を要する要支援者(利用者)の数は上がる一方と

なる。

利用者にとって最後の砦となる介護施設は今や職員の人員不足が恒常的に続き、その状況下でサービス質の向上を図るための、介護職員の研修会等への参加は極めて困難になっている。しかし、利用者にとって質の高いサービスの提供は、「よりよい生活」「よりよい人生」を実現するために大変重要である。多くの職員は介護の知識・技術の研鑽を積み、それを後輩に伝え、利用者の QOL（生活の質）の向上を図るため日々利用者と向きあっている。そのような介護職員の現場での姿を目の当たりにすることが、進学する学校や職業を選択する学生、生徒の選択肢に入れられるような仕組みが必要と思われる。

また、進学期にある生徒や親への説明会等に、学校の教員だけでなく介護職員が「介護の魅力」を発信することも、興味・関心を持つきっかけになるのではないかと思う。

（教育長謝辞）

本日は、長時間に渡り貴重なご意見を賜りありがとうございました。

最後の長谷川会長のお言葉にもありましたように、少子化など社会の変化の厳しい中で、産業教育をどうようにしていくのかという、なかなか難しい時期の取りまとめをしなければいけないと思っております。

ただ、いくつかの委員のご発言にありました通り、いつの時代もきちんとした基礎力と、変化するものを道具としてどうやって使っていくかが大切であるというご意見もいただきました。

今後、専門委員会等で、さらにそれを落とし込んでいって、来年8月までという期間で答申をまとめていただきたいと思います。その途中、委員の皆様より、新たな情報等あれば、いつでも事務局にご連絡いただければ、対応したいと思っておりますので、今後ともどうかよろしくお願ひしたいと思ひます。

本日は誠にありがとうございました。